

資産運用セミナー



独立系FP会社のパイオニア
株式会社FPコンサルティング
<https://www.fp-con.co.jp>

投資と投機

資産形成のため (コア戦略)		儲け狙い・趣味 (サテライト戦略)
ライフイベントに応じて	目的	儲けを狙う 投資を楽しむ
中期・長期	期間	短期
着実に増やしていく (大きく減らさない)	資金の 性格	なくなっても大丈夫 (リスクを限定)
コントロールする	リスク	積極的にとる
分散投資	投資 スタイル	集中投資
今すぐ始めて長期継続	タイミング	売買タイミングを重視

資産と時間の分散

資産分散

値動きの傾向が違った資産（アセット）を保有することによって安定的な収益を見込む

時間分散

定額で定期的に値動きが大きな資産（アセット）を購入し続けることによって平均取得単価を下げる

長期継続

長期間継続することによってリスクは低減し、勝てる確率が上がる



短期・集中投資



投資の目的

▶ お金を眠らせておく？働いてもらう？

	短期（5年以内）	中期（5～10年）	長期（10年以上先）
目的	・ 不測の事態への備え ・ 車の購入 ・ 住宅の頭金	・ 教育資金 ・ 住宅の頭金、リフォーム ・ 車の買替え	・ 老後の生活費 ・ 老後の医療、介護資金 ・ リフォーム、建て替え
ポイント	流動性・安全性 元本を減らさない	安全性・収益性 手堅く殖やす	収益性 リスクを取って殖やす
金融商品例	現預金、MRF、MMFなど	定期預金、国内債券、投資信託など	株式、外国債券、投資信託、REIT、ETFなど

お金は遣ってはじめて価値が生まれる

資産形成を目的とした投資は、将来遣う予定のある資金を効率よく作るためのツールです。

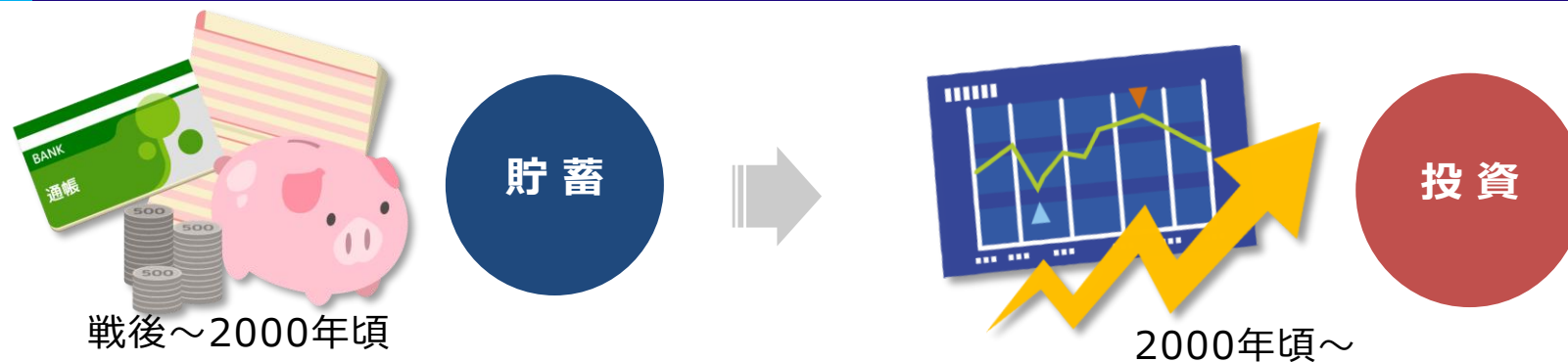
①いつ？ ②何のため？ ③目標額は？

例) 手持ちの遊休資産200万円を、今年生まれた子供の大学費用のために殖やしたい

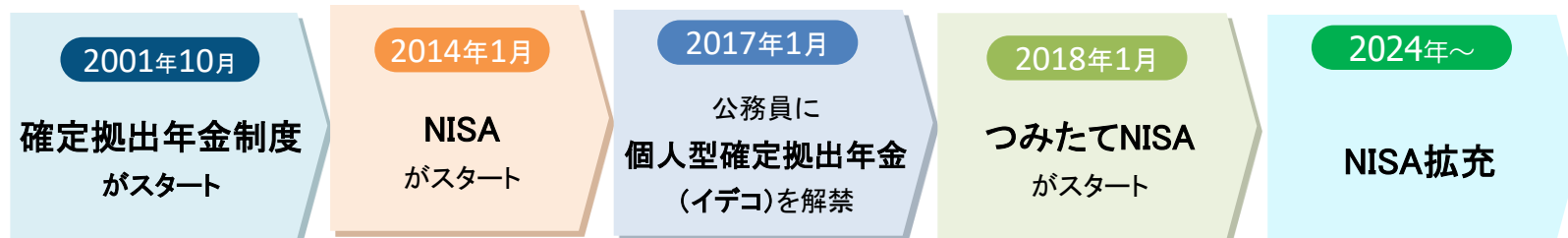
①18年後に ②子供の大学費用として ③400万円程度の資産を作る

⇒年平均利回り4%の投資を目指すための商品選択を検討

貯蓄から投資の時代へ



◆資産形成を促すために、政策的に実施された一例



◆物価の上昇

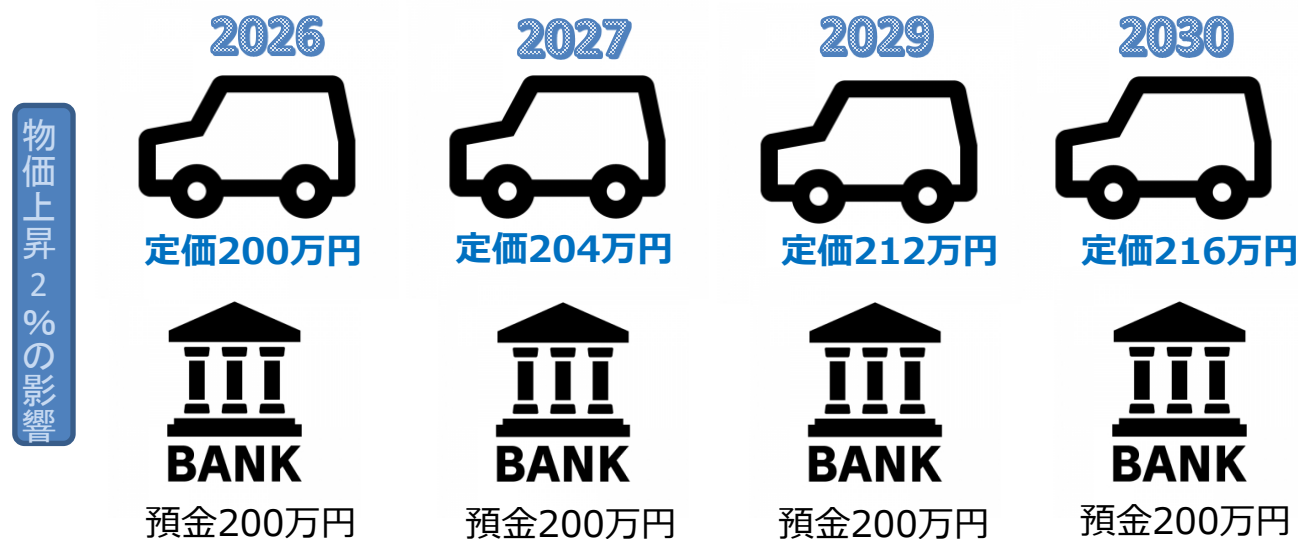
物価の上昇（インフレ）→現金の価値が減る

投資に目を向けていかざるを得ない時代へ

インフレ(物価上昇)リスクとは？

政府目標インフレ率： **2%**

※ 2025年12月の物価上昇率は**2.4%**(前年同月比)



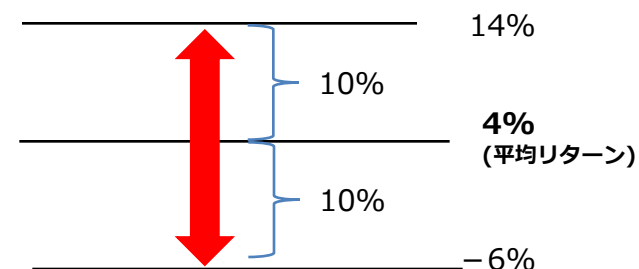
国立大授業料(年間) はがき代	1984年	⇒	2025年
	25.2万円 40円		53.5万円 85円

現金の額面は変わらないが「**現金の価値**」が下がる

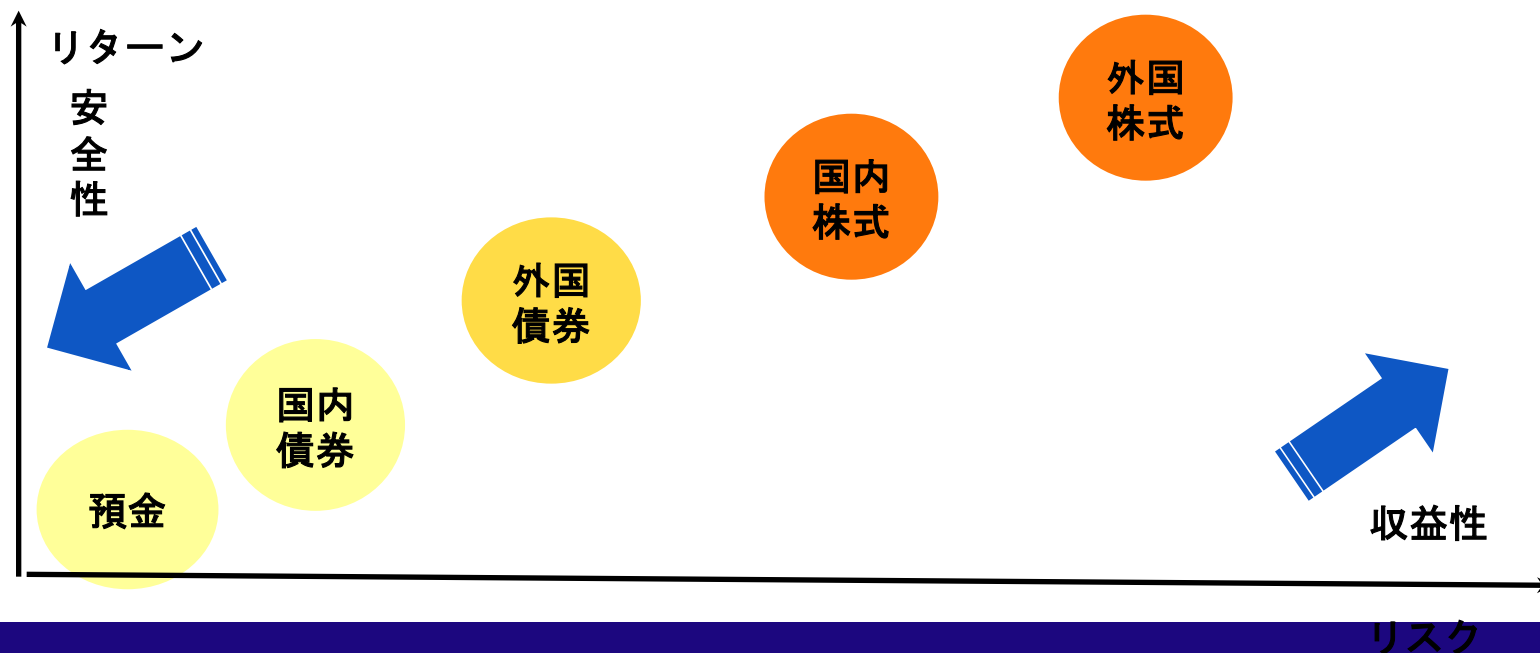
リスクとは？

◆ リスクとリターン

- ・ リターン：将来得られる可能性のある収益（率）
- ・ リスク：危険・損失ではない、予想される
収益（率）の振れ幅



◆ 資産クラスごとのリスクとリターンのイメージ



NISA(ニーサ)

上場株式や投資信託の売却益や配当金などは
通常20.315%課税されるが **非 課 税**



2024年から

期間が
恒久化

投資額が
大幅増加

非課税額が
大幅増加

両NISAの
併用可

一般NISA（成長投資枠）

	2023年まで	2024年から
新規投資期間	2023年まで	恒久化
非課税期間	5年	恒久化
年間投資枠	120万円	240万円
併用	できない	できる
非課税限度額	600万円	1800万円 (うち成長投資枠1200万円)

つみたてNISA（つみたて投資枠）

	2023年まで	2024年から
新規投資期間	2042年まで	恒久化
非課税期間	20年	恒久化
年間投資枠	40万円	120万円
併用	できない	できる
非課税限度額	800万円	1800万円 (うち成長投資枠1200万円)

出典：金融庁HP参照し当社作成

こどもNISA(2027年より)

	2027年開始予定！		
	こどもNISA	つみたて投資枠	成長投資枠
	対象年齢	0～17歳	
	年間投資枠	60万円	18歳以上
	非課税保有限度額	120万円	240万円
	投資できる商品	600万円	1,800万円
			1,200万円まで
	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託	上場株式・投資信託等

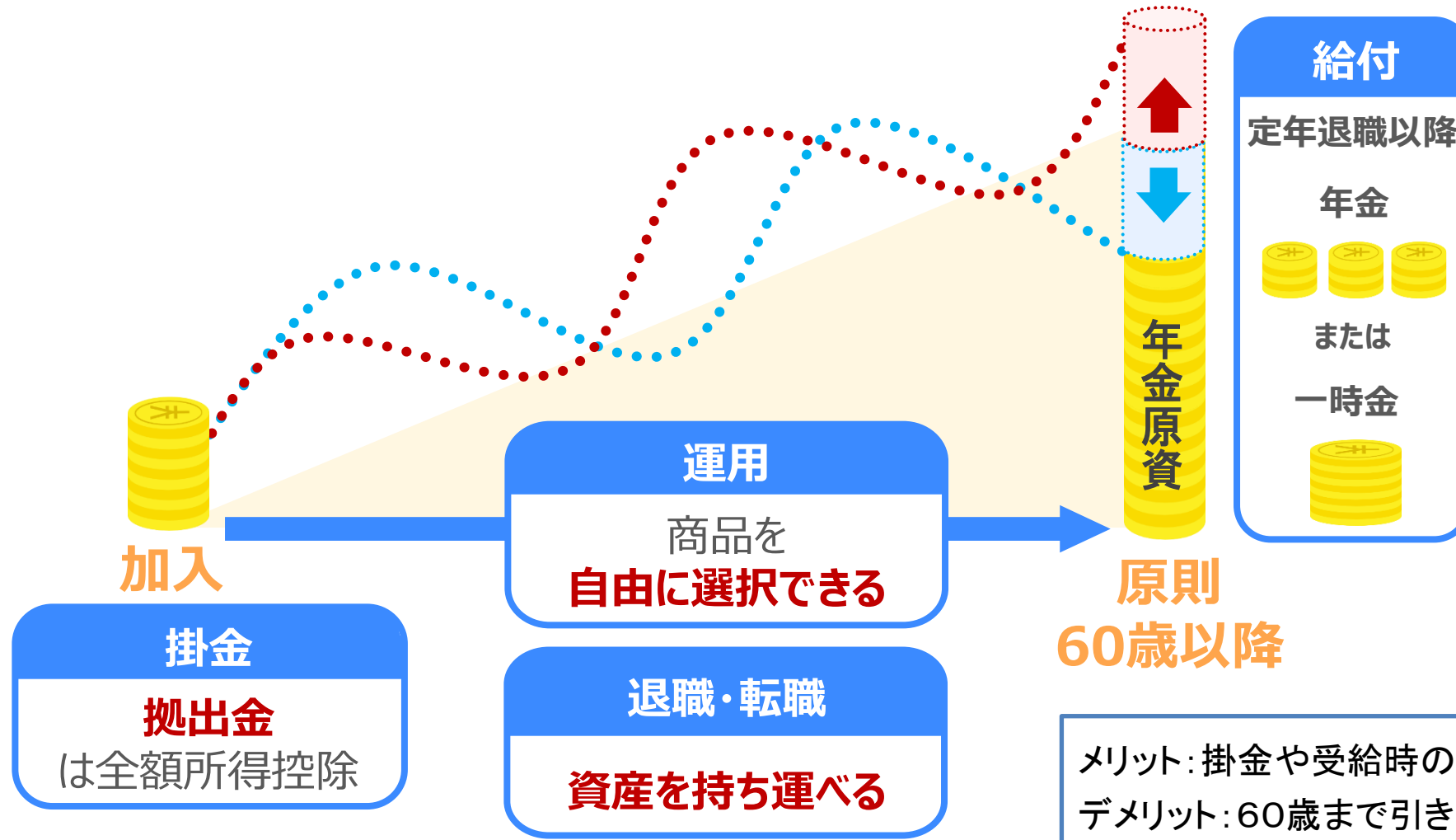
財務省「 令和8年度税制改正の大綱」より作成

以下の条件を満たすこと等で、12歳以上から引き出しが可能

- ・用途が子どものためであること（学校の入学金や授業料など）
- ・子どもが引き出しに同意していること
- ・金融機関へ必要書類の提出をおこなうこと

→子どものためにまとまった資金が必要な際に、柔軟に引き出しできるのがメリット

iDeCoの仕組み



【加入方法】

銀行・証券・保険会社などから好みの金融機関を選択し専用口座を開設。各社により手数料やラインアップされた商品が異なるので吟味して選択（ネット金融機関・身近な金融機関）が必要。

【掛 金】

最大月額20,000円(5,000円以上1,000円単位) ←2024年12月～・今後増額の可能性あり

【運用商品】

取扱い金融機関にもよりますが、預金や投資信託などラインアップから自分で選択する。

【税制メリット】

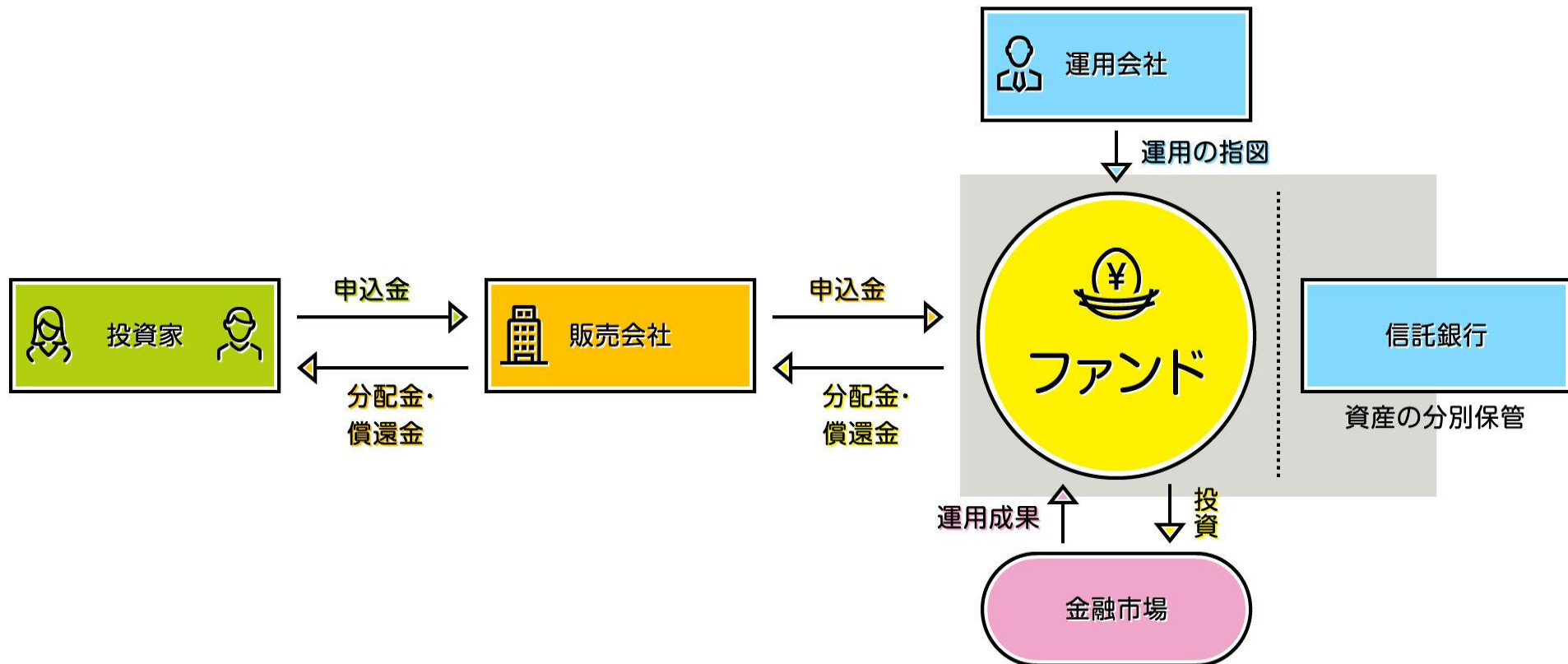
掛金全額（最大年間240,000円）が所得控除になります。所得税率10%・住民税10%ならば、48,000円程の節税になります。

また運用中に発生した利息・分配金・売却益は通常20.315%の税金が課税されますが、非課税となります。

【注意点】

- ・住宅ローン減税受けている人は節税にならないケースもある。
- ・口座管理手数料がかかる場合がある(年0～8,000円程度)
- ・選択する商品によっては信託報酬(残高の0%～2%)が必要。
- ・選択する商品によっては元本を割る可能性がある。
- ・国民基金連合会等に参加時2,829円・毎月171円が必要。

投資家から集めたお金をひとつの大きな資金としてまとめ、
運用の専門家が株式や債券などに投資・運用する商品



投資信託の分類と手数料

投資エリア	国内	
	海外	全世界、特定の国（先進国、新興国）、エリア（アジア、欧州、BRICsなど）
投資対象	株式	大型株、中小型株、テーマ型（インフラ、エコ関連など） グロース株、バリュー株、高配当株など
	債券	公社債、投資適格債、転換社債、割引債、ハイイールド債
	オルタナティブ	不動産（REIT）、コモディティ、ヘッジファンドなど
通貨	日本、海外	
運用方法	パッシブ型	インデックスに連動するように運用（コストは低め）
	アクティブ型	インデックス以上の収益を目指す運用（コストは高め） （ファンドマネージャーの腕による）

投資信託商品にかかる手数料			会員制サービスに 例えると…
	手数料	内容	
購入時	販売手数料	販売会社に支払う手数料です。 確定拠出年金では、多くの場合販売手数料はかかりません。	▶ 入会する時に支払う 入会金にあたります。
運用時	信託報酬	運用会社等に支払う手数料です。 商品の資産残高から毎日差し引かれ、基準価額に反映されます。	▶ 会員の間に払う 年会費にあたります。
売却時	信託財産 留保金	売却時にかかる手数料です。 商品によってかかる場合とかからない場合があります。	▶ 途中でやめる時に支払う 退会費にあたります。

出典：投資信託協会

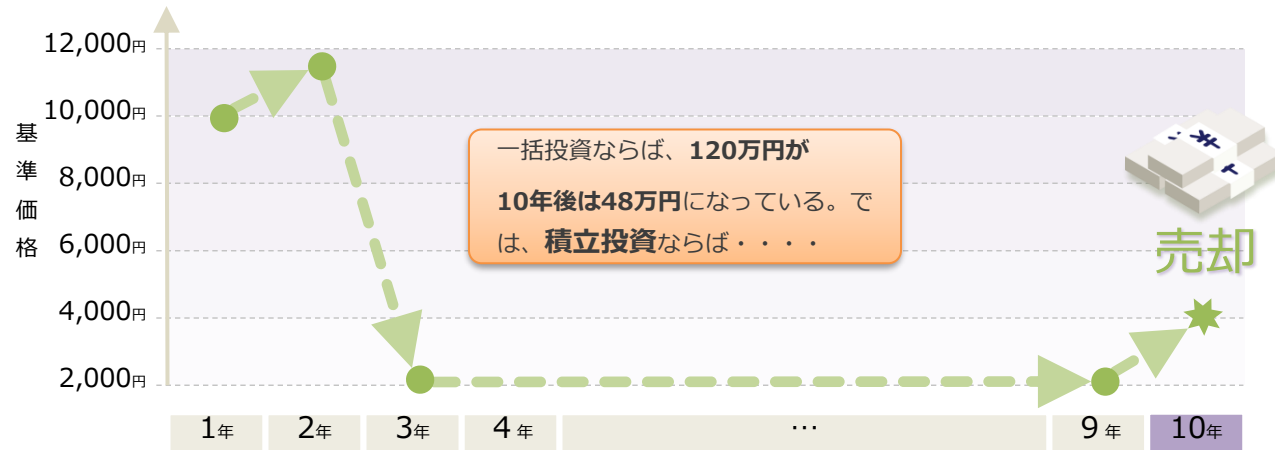
投資信託例

投資信託商品	分類		信託報酬	信託財産留保額
フィデリティ・日本成長株・ファンド	国内株式	アクティブ	1.6524%	—
ニッセイ日本株ファンド	国内株式	アクティブ	1.0800%	—
日興インデックスファンド海外新興国株式	外国株式	インデックス	0.5940%	—
DCニッセイJ-REITインデックスファンド	国内株式	インデックス	0.5940%	—
日興インデックスファンド海外新興国債券	外国債券	インデックス	0.5616%	—
DCマイセレクション75	バランス	インデックス	0.3456%	—
DCマイセレクション50	バランス	インデックス	0.3132%	—
DCマイセレクション25	バランス	インデックス	0.2808%	—
DIAM外国株式インデックスファンド<DC年金>	外国株式	インデックス	0.2700%	—
三菱UFJ DCトピックスオープン	国内株式	インデックス	0.2700%	—
DCダイワ外国債券インデックス	外国債券	インデックス	0.2484%	—
三井住友・日本債券インデックス・ファンド	国内債券	インデックス	0.1728%	—

投資クイズ

次の図のような値動きの投資信託を最初に120万円で購入したら10年後は48万円になります。では下記のような条件で投資した場合には、10年後結果はA・B・C・Dのうち、どれになったでしょうか？

【条件】①投資元本120万円 ②毎月10,000円 ③1年毎に価格変動 ④10年間投資



選択肢

A. 88万円

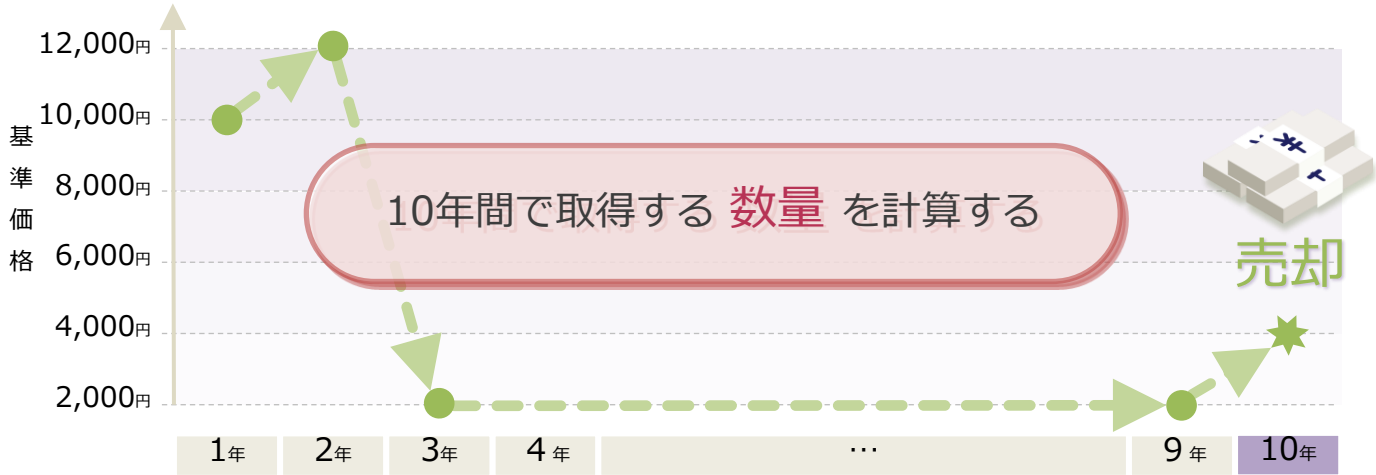
B. 108万円

C. 128万円

D. 188万円

答え

投資クイズ 解説

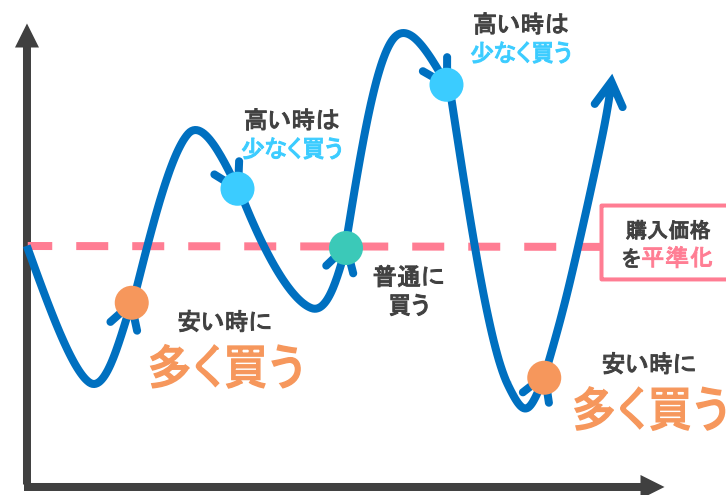


1年目	12万 ÷ 価格 10,000円 =	12口
2年目	12万 ÷ 価格 12,000円 =	10口
3年目	12万 ÷ 価格 2,000円 =	60口
4～9年目	12万 ÷ 価格 2,000円 =	360口
10年目	12万 ÷ 価格 4,000円 =	30口

合計**472**口

数量 472口 × 価格 4000円
= 1,888,000円

変動する商品でも積立なら怖くない



メリット

1. 相場の変動に関わらず**購入価格を平準化**することで**大幅な損失を回避**できる
2. いつからでも始めることができる

デメリット

1. 下がり続ける商品には向かない
2. 右肩上がりの相場では一括投資と比べ収益率が低くなる

一括投資
の場合

- ▲ 購入時の数量が決まるので、資産評価額は価格によって決まる
- ▲ 何を、いつ買い、そしていつ売るか判断が必要

変動する金融商品を一定金額・定時に購入する方法



積立手法：「ドルコスト平均法」

この積立手法が身近に使えるのが

iDeCo(イデコ)

NISA(つみたて)

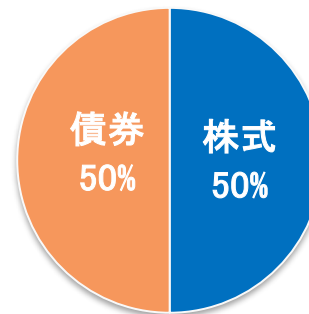
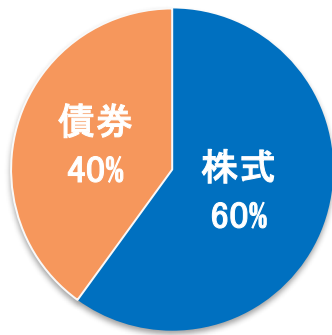
利益がでたら

☑ スイッチング

これまでに積み立ててきた資産の商品構成などを変更すること株式の一部を売却して利益確定し、その資金で債券など安定資産購入

積立投資から数年後
株式が上昇し利益発生

下落に備えることができる



スイッチング

株式を売却(利益確定)し債券を購入する

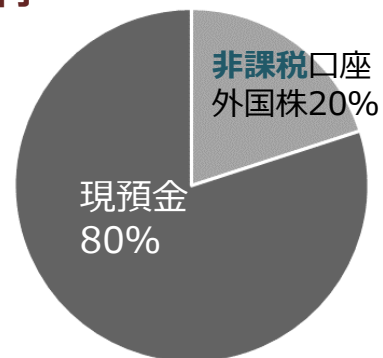


スイッチングの
タイミング

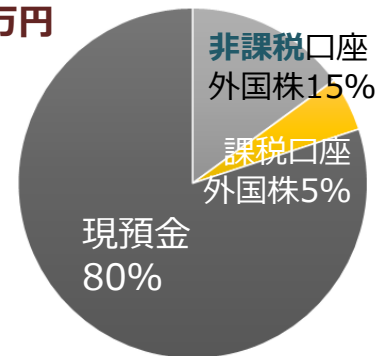
1. スケジュールを決め、一定期間ごとに
2. 一定の利益ができれば見直し

独身、Dinks20代～30代の保有資産額別 資産配分例

100万円

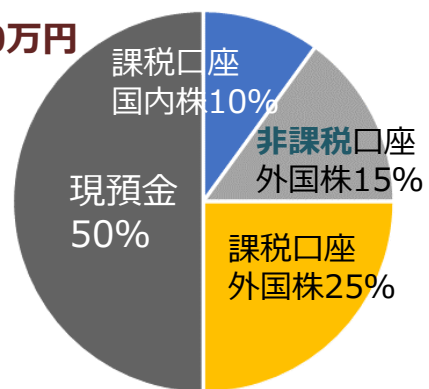


500万円

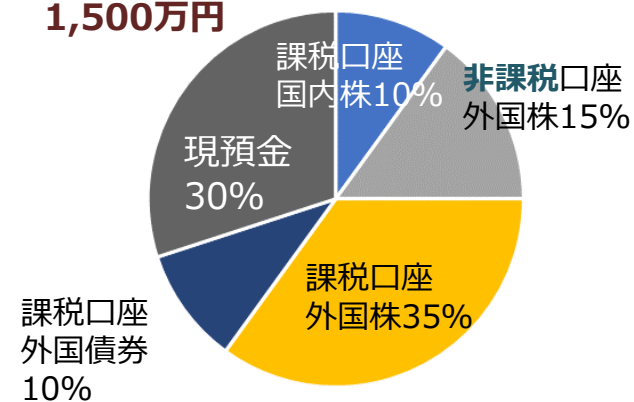


ライフプランを考慮したうえで流動性資産を確保し、iDeCoやNISAなどの非課税口座を最大限活かしつつ積極的にリスクを取って若さの特権を利用しましょう。
iDeCoのゴールは遠く、ハイリスクハイリターンが望ましい。

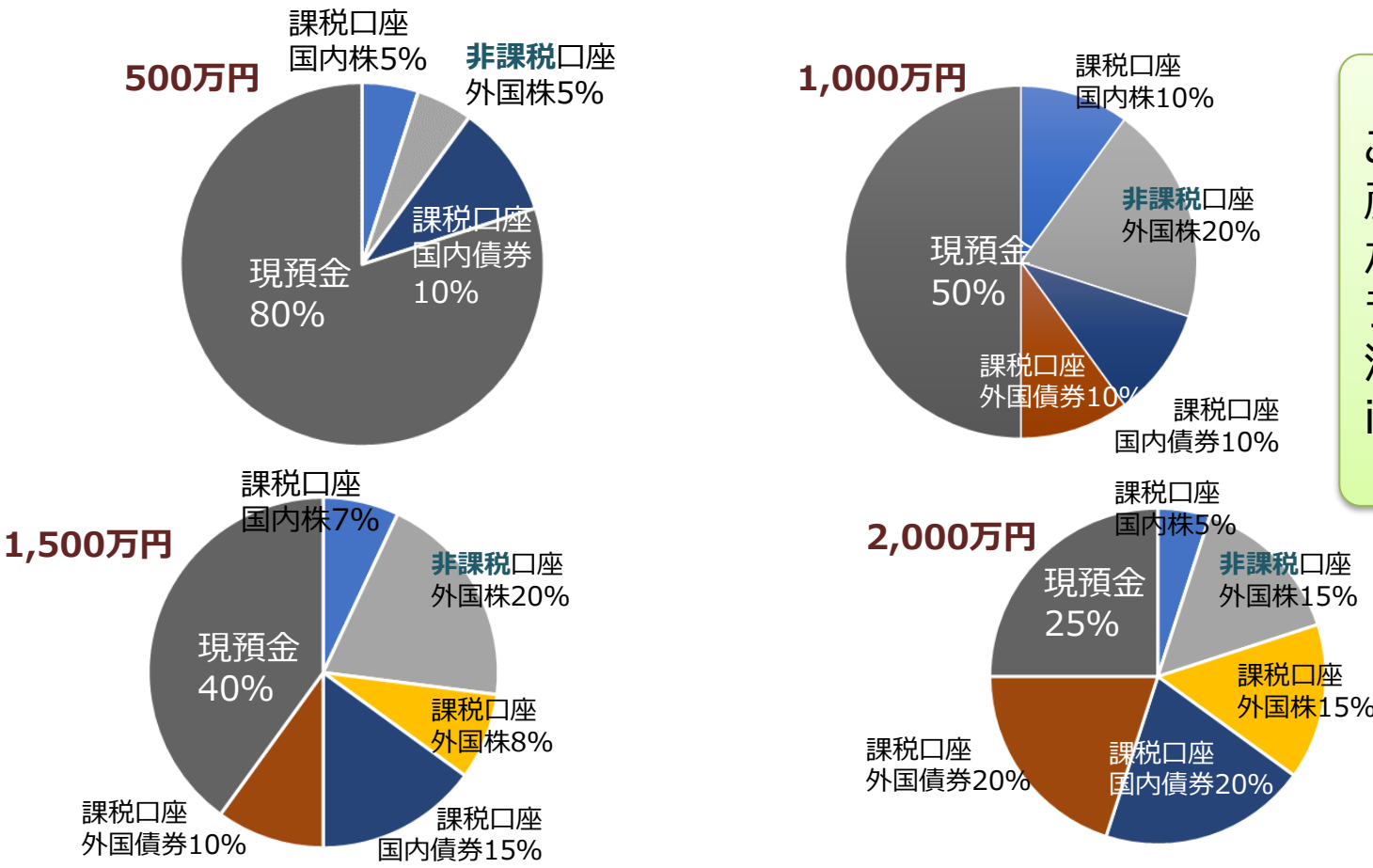
1,000万円



1,500万円

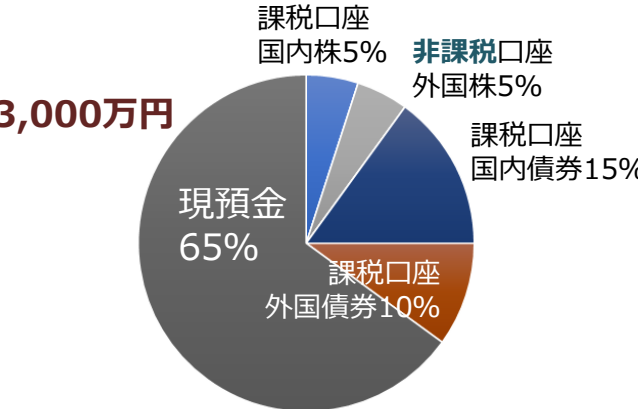
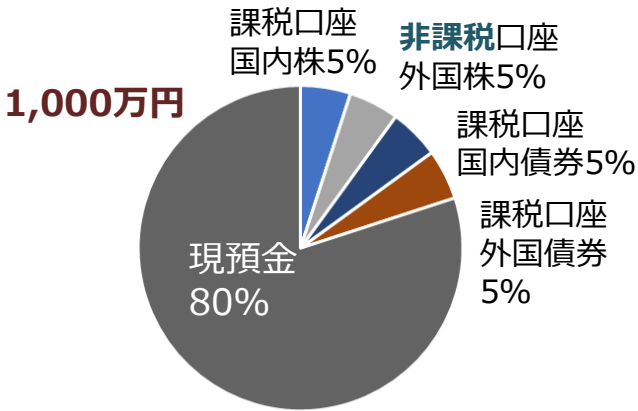


ファミリー40代～50代前半の保有資産額別 資産配分例

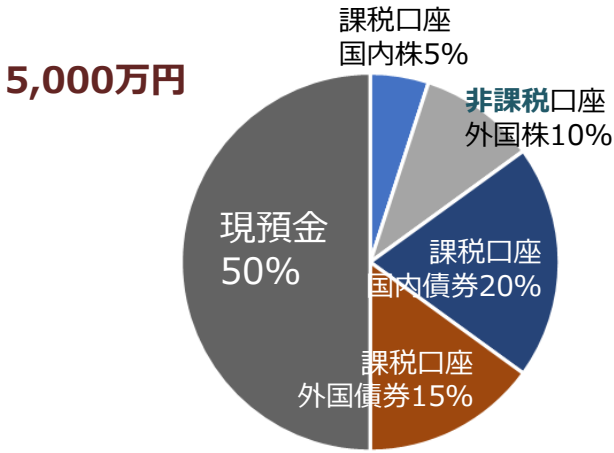


ご家族の環境などによって資産総額や取れるリスク度合いが大きく変わる年代です。ライフプランを考慮したうえで流動性資産を確保しましょう。iDeCoは基本リターン重視で。

50代後半～60代の保有資産額別 資産配分例

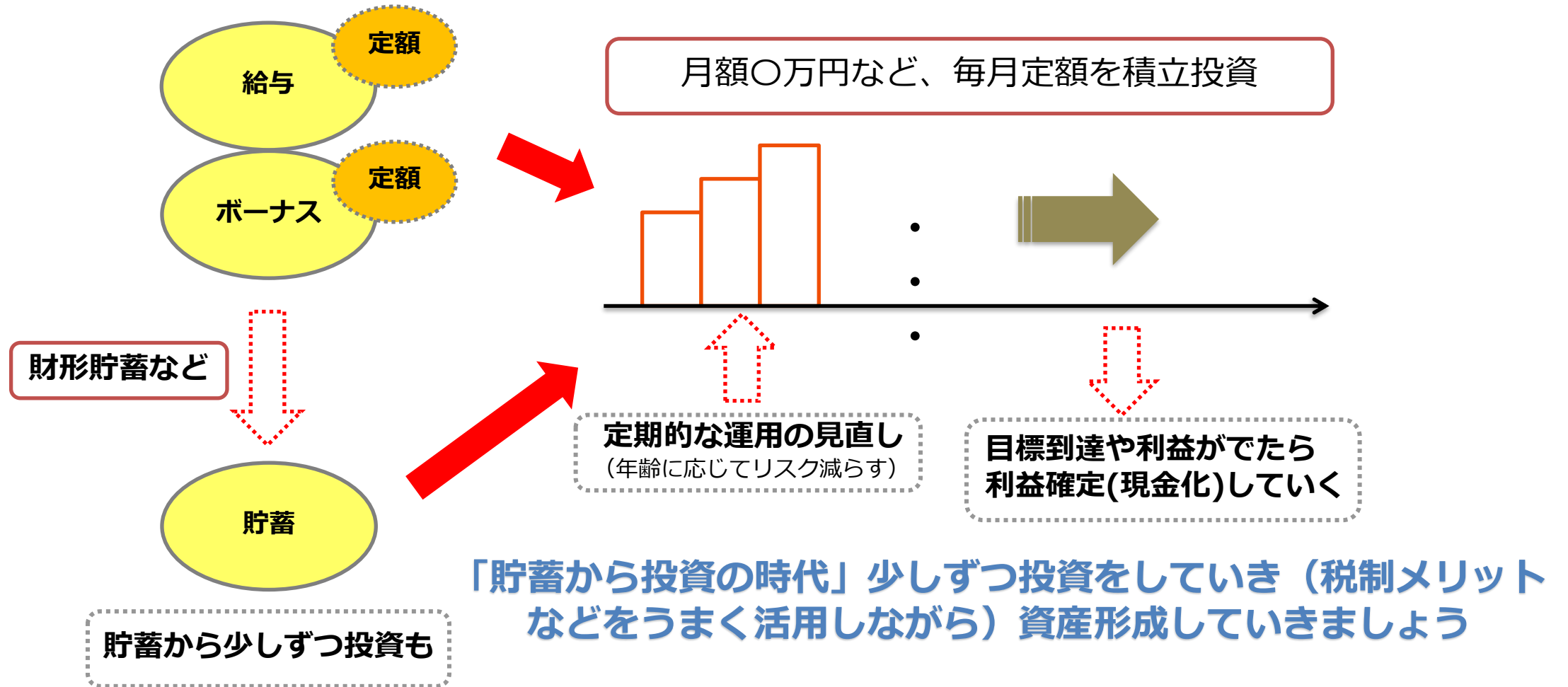


リタイア前後、収入増の見込みがなくなり、資産を守るステージに入ります。資産形成がしっかりできた人も現金比率を高め、インフレリスク対応としての運用を心がけましょう。資産形成がうまくいかなかった人はより現金比率を高め、なるべく長く就業による収入を得て、リタイア後の生活水準を維持するようにしましょう。



70代では株の保有率はゼロに近づけていく

これからの資産形成のポイント



皆さまの豊かで安心した生活を願います

御清聴ありがとうございました。